

第七号様式

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産	42,883,986,609	42,959,642,673	△	75,656,064
有形固定資産	34,234,501,556	34,845,449,497	△	610,947,941
土地	14,782,678,467	14,782,678,467		0
建物	16,614,934,791	17,132,728,750	△	517,793,959
構築物	847,229,905	945,099,288	△	97,869,383
教育研究用機器備品	479,648,910	496,307,753	△	16,658,843
管理用機器備品	154,691,311	151,721,506		2,969,805
図書	1,352,279,744	1,332,862,509		19,417,235
車両	3,038,428	4,051,224	△	1,012,796
特定資産	8,541,877,425	8,004,446,444		537,430,981
退職給与引当特定資産	536,372,854	588,487,943	△	52,115,089
災害準備引当特定資産	8,149,481	8,149,481		0
減価償却引当特定資産	4,867,002,461	4,502,972,148		364,030,313
施設準備引当特定資産	3,130,352,629	2,904,836,872		225,515,757
その他の固定資産	107,607,628	109,746,732	△	2,139,104
差入保証金	103,470,000	103,470,000		0
電話加入権	1,437,628	3,576,732	△	2,139,104
有価証券	2,700,000	2,700,000		0
流動資産	5,394,718,612	5,251,053,130		143,665,482
現金預金	5,068,648,312	4,998,258,705		70,389,607
未収入金	283,291,357	227,794,538		55,496,819
前払金	36,024,996	24,214,468		11,810,528
立替金	1,661,464	665,419		996,045
仮払金	5,092,483	120,000		4,972,483
資産の部合計	48,278,705,221	48,210,695,803		68,009,418

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	2,833,221,282	1,987,379,431	845,841,851	
長期借入金	1,402,780,000	522,500,000	880,280,000	
退職給与引当金	1,430,441,282	1,464,879,431	△	34,438,149
流動負債	1,904,037,586	3,006,824,137	△	1,102,786,551
短期借入金	237,776,000	1,346,250,000	△	1,108,474,000
未払金	246,528,853	198,107,280	48,421,573	
前受金	1,194,030,581	1,235,469,131	△	41,438,550
修学旅行費預り金	0	148,203	△	148,203
その他の預り金	225,536,618	226,732,923	△	1,196,305
仮受金	165,534	116,600	48,934	
負債の部合計	4,737,258,868	4,994,203,568	△	256,944,700
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	62,636,905,570	62,084,449,313	552,456,257	
第1号基本金	61,890,885,046	61,482,721,680	408,163,366	
第4号基本金	746,020,524	601,727,633	144,292,891	
繰越収支差額	△ 19,095,459,217	△ 18,867,957,078	△	227,502,139
翌年度繰越収支差額	△ 19,095,459,217	△ 18,867,957,078	△	227,502,139
純資産の部合計	43,541,446,353	43,216,492,235	324,954,118	
負債及び純資産の部合計	48,278,705,221	48,210,695,803	68,009,418	

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上する。

退職給与引当金

法人会計

四天王寺大学

四天王寺大学短期大学部

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,422,170,402 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

法人会計

四天王寺高等学校

四天王寺東高等学校

四天王寺中学校

四天王寺東中学校

四天王寺小学校

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,627,434,467 円から財団法人 大阪府私学総連合会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法にもとづく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

28,885,694,282 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,200,793,709 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	有限会社シテンノウジワーク			
事業内容	損害保険部門、旅行部門、給品部門、購買部門 四天王寺スポーツクラブ(子供体操教室・空手教室)			
出資金	3,000,000円	3,000口		
学校法人の出資状況	2,700,000円	2,700口	総出資金額に占める割合90%	
出資の状況	昭和57年4月26日	490,000円	490口	
	平成 7年7月31日	2,210,000円	2,210口	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	配当金	2,700,000	
		寄付金	0	
		退職給与積立金繰入額	1,126,163	
		賃借料	0	
	当該会社への支払額	業務委託料	0	
(単位：円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	2,700,000	0	0	2,700,000
当該会社への未払金	943,216	943,216	942,667	942,667
当該会社への立替金	11,677	0	11,677	0
当該会社からの預り金	116,142	116,142	118,241	118,241
保証債務	なし			

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	役員・法人名等	事業内容又は職業	事業上の関係	取引内容
関係法人	宗教法人) 四天王寺	宗教法人	設立母体	無償の土地使用、授戒灌頂費用・経供養の御法禮支払、カウンセリング・秋季大学共催分担金
関係法人	宗教法人) 四天王寺事業会計	宗教法人	供花、切手・はがきの購入	物品の購入
関係法人	社会福祉法人) 四天王寺福祉事業団	老人福祉・児童福祉・ 障害者施設、病院	学外実習受入先生徒・児童・職員 健康診断、薬の購入	実習謝礼の支払、 健康診断医師謝礼支払